

平成 30 年度 第 1 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

1 日 時

平成 30 年 9 月 13 日（木） 15 : 00～17 : 30

2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭会長、井堂委員、大橋委員、藤浪委員、小西委員（5 名）

(2) 県

井戸知事、金澤副知事、荒木副知事、早金防災監、松田会計管理者、伊藤技監、山口企画
県民部長、水埜政策創生部長、松森女性生活部長、山本健康福祉部長、柏福祉部長、片山
産業労働部長、藤澤農政環境部長、秋山環境部長、濱県土整備部長、奥原まちづくり部長、
石井公営企業管理者、長嶋病院事業管理者、渡瀬教育次長、平野代表監査委員、西川警察
本部長（21 名）

4 議題及び議事概要

(1) 「行財政構造改革の検証」

(2) 「2019 年度以降の行財政運営の枠組み」

県当局から、行財政構造改革の検証及び 2019 年度以降の行財政運営の枠組みについて説明。
委員からの主な意見は次のとおり。

（選択と集中）

- ・常に変化に対応していくという姿勢で「選択と集中」、「スクラップアンドビルド」を徹底することが重要である。
- ・人材、予算など限られた経営資源を有効に使うため、新たな施策を行うにあたって優先順位をつけて選択と集中を徹底する必要がある。

（安全・安心の確保）

- ・災害が続く中、安全・安心を確保するため、インフラ整備を重要視した施策を実施すべきである。

（財政運営の目標）

- ・財政運営の目標を地方財政計画に合わせているが、地方財政計画の償還と実際の償還では期間に相違があるため、今後齟齬が生じる可能性がある。3 年後の運営方針の見直しの時点で、財政目標も見直す必要があるかもしれない。

（人口減少）

- ・人口減少を食い止めるための取組みにおいて、都会と田舎の両方の暮らしができる兵庫県の特性をもっと活かすべきである。
- ・人口減少や高齢化は避けられないが、子育て支援等により、人口を戻す努力をすべきである。
- ・人口減少を認めた上で、交流人口拡大のための仕掛けを作る必要がある。

（教育）

- ・学校でのいじめに対して、兵庫県独自の取組みが必要である。

(3) 審議会意見案について

県当局から審議会意見案について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(はじめに)

- ・「不透明感が広がる時代」という言葉があるが、何が不透明か分かりにくいので、具体的な内容を記載すべきである。

(財政運営)

- ・県と市町村において交付税の配分がバランスを欠いており、面積が大きい県が不利になっている。このことを知事に全国知事会で発言していただきたい。

(職員の育成)

- ・現在の職員の育成に加え、優秀な人材の確保・採用にも努めるべきである。

(社会基盤整備の計画的推進)

- ・県庁周辺再整備等を効果的に進めるため、民間の知恵や技術を活用すべきである。

(次代を担う人づくり)

- ・県立大学の人材の集積について、「グローバル化やAIなど高度情報化の進展に対応できる人材集積を図り」と改革のポイントを入れていただきたい。

(介護基盤)

- ・特別養護老人ホームの整備など介護基盤の充実に取り組むべきである。

(人口減少)

- ・人口減少を食い止める取組とともに、インバウンドの促進など交流人口を増やすための積極的な戦略を考える必要がある。

以上